

株主各位

第22回定時株主総会その他の電子提供措置事項
(交付書面省略事項)

個 別 注 記 表

(2024年1月1日から2024年12月31日まで)

株式会社魅力屋

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
関係会社株式……………移動平均法による原価法
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法
原材料……………最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）…定率法
ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	3～41年
そ の 他	2～20年
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）…定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
 - (3) リース資産…定額法
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
4. 引当金の計上基準
 - (1) 賞与引当金
従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。
 - (2) 株主優待引当金
株主優待制度に基づく費用の発生に備えるため、翌事業年度において発生すると見込まれる額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

当社は、主に店舗において飲食サービスの提供を行っており、顧客からの注文に基づき飲食サービスを提供した時点で履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。また、顧客がクーポン等を使用する場合は、対価からクーポン等により充当された金額を減額しております。なお、売上時に付与したクーポンについては、履行義務として識別し、将来の使用見込み等に基づき算定された独立販売価格に取引価格の配分を行い、当該クーポンが使用又は失効した時点で収益を認識しております。

表示方法の変更に関する注記

(損益計算書)

前事業年度まで独立掲記しておりました「営業外費用」の「固定資産除却損」は、固定資産の除売却に関連して発生した費用として合算表示することが適切であると判断し、当事業年度より「固定資産除売却損」として表示しております。

なお、前事業年度の「営業外費用」の「固定資産除却損」は5,566千円であります。

会計上の見積りに関する注記

店舗に係る固定資産の減損

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

減損損失	69,166千円	(うち、店舗設備	69,166千円)
有形固定資産	2,445,355千円	(うち、店舗設備	2,394,942千円)
無形固定資産	65,662千円	(うち、店舗設備	58,945千円)
投資その他の資産	32,428千円	(うち、店舗設備	25,732千円)

(2) その他見積りの内容に関する理解に資する情報

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として事業用資産である店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。店舗において本社費用等を配賦した後の営業損益が2期連続でマイナスとなるなど、減損の兆候に該当するような事象が認められた場合には、資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって減損損失の認識の判定をしております。割引前将来キャッシュ・フローの総額が資産グループの帳簿価額を下回る店舗においては、回収可能価額を算定し固定資産の減損損失を計上しております。

将来キャッシュ・フローの見積りは、取締役会で承認された事業計画や店舗別予算を基礎としており、客単価や客数等は一定の仮定に基づき算定しております。これらの仮定が将来の不確実な経済状況等により大きく異なった場合には、翌事業年度に追加の減損損失を認識する可能性があります。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,663,185千円
2. 関係会社に対する金銭債権、債務（区分表示したものを除く）
短期金銭債権 1,823千円

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末の発行済株式の種類及び総数
普通株式 5,634,900株
2. 当事業年度末における自己株式の種類及び株式数
普通株式 31株
3. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2024年2月14日 取締役会	普通株式	82,350千円	15円	2023年12月31日	2024年3月12日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
2025年2月14日開催の取締役会決議による配当に関する事項

配当金の総額	101,427千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	18円
基準日	2024年12月31日
効力発生日	2025年3月14日

4. 当事業年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数
普通株式 138,600株

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、設備投資計画に照らして、店舗の出店に必要な資金及び短期的な運転資金を、主に銀行借入により調達しております。なお、デリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金及び預け金は、取引先の信用リスクに晒されております。

建設協力金は、支払家賃との相殺により回収しますが、店舗物件の貸主の信用リスクに晒されております。

敷金及び保証金は、主に店舗の賃借時に差入れているものであり、差入先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、返済日は最長で決算日後5年であります。借入金については、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（顧客の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、経理部等が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

借入金については、定期的に残高と金利の動向を把握し、管理しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が資金計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
建設協力金 ⁽²⁾	211,774	206,996	△4,778
敷金及び保証金	523,219	425,835	△97,383
資産計	734,993	632,831	△102,162
長期借入金 ⁽²⁾	615,577	614,632	△944
負債計	615,577	614,632	△944

(*1) 「現金」については現金であること、「預金」「預け金」「売掛金」「買掛金」「短期借入金」「未払金」及び「未払法人税等」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(*2) 「建設協力金」及び「長期借入金」には、一年内に期限の到来する金額を含めております。

(*3) 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる株式等は、上記表中に含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりです。

(単位：千円)

区分	当事業年度
関係会社株式	209,986

(注1) 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	3,401,833	—	—	—
預け金	228,609	—	—	—
売掛金	428,711	—	—	—
建設協力金	22,716	75,974	74,325	38,757
敷金及び保証金	21,014	35,982	145,938	320,284
合計	4,102,885	111,956	220,263	359,042

(注2) 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額 (単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	30,000	—	—	—	—	—
長期借入金	238,497	196,040	141,183	37,532	2,325	—
リース債務	7,275	6,015	4,250	4,250	2,064	—
合計	275,772	202,055	145,433	41,782	4,389	—

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で貸借対照表に計上している金融商品
該当事項はありません。

(2) 時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品 (単位：千円)

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
建設協力金	—	206,996	—	206,996
敷金及び保証金	—	425,835	—	425,835
資産計	—	632,831	—	632,831
長期借入金	—	614,632	—	614,632
負債計	—	614,632	—	614,632

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

建設協力金、敷金及び保証金

これらの時価は、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映していることから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。長期借入金のうち固定金利によるものは、元金利の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しており、レベル2の時価に分類しております。

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)	
未払事業税	18,414千円
未払費用	40,509 //
契約負債	6,841 //
賞与引当金	8,205 //
資産除去債務	125,560 //
減損損失	146,552 //
減価償却超過額	20,922 //
その他	6,681 //
繰延税金資産小計	373,687千円
評価性引当額	△5,356 //
繰延税金資産合計	368,330千円
(繰延税金負債)	
資産除去債務に対応する除去費用	△45,445千円
負債調整勘定	△7,856 //
その他	△4,361 //
繰延税金負債合計	△57,663千円
繰延税金資産純額	310,666千円

リース取引により使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、リースにより使用している固定資産としてPOSレジ及びその周辺機器等があります。

関連当事者との取引に関する注記

1. 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及び主要株主	藤田 宗	—	—	当社代表取締役社長	被所有 直接18.2% 間接47.9%	債務被保証	不動産賃貸借契約の債務被保証(注)1	261,946	—	—
役員	丸本 純平	—	—	当社専務取締役	被所有 直接0.5%	—	新株予約権の行使(注)2	11,983	—	—

- (注) 1. 当社は、店舗の賃借料について、代表取締役社長藤田宗から債務保証を受けております。取引金額については、費用認識した賃借料を記載しております。なお、保証料の支払いは行っておりません。
2. 2017年12月4日、2018年12月13日に開催された臨時株主総会及び取締役会決議により発行した会社法第236条及び第239条の規定にもとづく新株予約権の権利行使となります。
なお、「取引金額」欄は、当事業年度における新株予約権の行使による付与株式数に払込金額を乗じた金額を記載しております。

2. 親会社又は重要な関連会社等
該当事項はありません。

収益認識に関する注記

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	当事業年度 自 2024年1月1日 至 2024年12月31日
直営店売上高	11,841,791
その他	381,363
顧客との契約から生じる収益	12,223,155
その他の収益	49,427
外部顧客への売上高	12,272,583

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、重要な会計方針に係る事項に関する注記「5. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から翌事業年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約負債の残高等

(単位：千円)

	期首残高	期末残高
契約負債	25,946	23,134

契約負債は、主に顧客との契約に基づいて顧客から受け取った前受金及び当社が付与したクーポンのうち期末時点において履行義務を充足していない残高であります。

当事業年度期首時点で保有していた契約負債に関しては主に当事業年度の収益として認識しております。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社では、残存履行義務に配分した取引価格については、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、記載を省略しております。

なお、顧客との契約から受け取る対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	876円96銭
1 株当たり当期純利益	96円58銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

その他の注記

減損損失

当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途
関東	店舗（1店舗）
東海	店舗（1店舗）
関西	店舗（1店舗）

当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として事業用資産である店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。主に営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループ等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（69,166千円）として特別損失に計上しております。その内訳は、建物63,515千円及びその他5,651千円であります。